

平成14年3月期 中間個別財務諸表の概要

平成13年10月31日

上場会社名 **株式会社 リコー** 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長
 氏名 三浦 善司 TEL 03(5411)4744(直通)
 決算取締役会開催日 平成13年10月31日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月3日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	424,689	2.6	32,585	7.7	32,363	15.8
12年9月中間期	413,889	8.6	30,251	0.7	27,952	16.0
13年3月期	855,499		60,654		65,971	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	18,887	55.3	27	24
12年9月中間期	12,161	13.6	17	56
13年3月期	34,404		49	67

(注) 期中平均株式数

13年9月中間期 693,402,051株・12年9月中間期 692,517,126株・13年3月期 692,616,894株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	6	00	-	
12年9月中間期	6	00	-	
13年3月期	-		12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	808,847	502,929	62.2	724	81
12年9月中間期	784,279	471,689	60.1	680	93
13年3月期	824,119	489,176	59.4	706	13

(注) 期末発行済株式数

13年9月中間期 693,874,541株・12年9月中間期 692,710,117株・13年3月期 692,755,584株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額			
					期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭		
	860,000	66,000	65,000	38,000	6	00	12	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円76銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成13年 9月30日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増減	負債及び資本の部	当中間期 (平成13年 9月30日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増減
流動資産	455,376	484,797	29,421	流動負債	208,738	239,473	30,735
現金及び預金	4,581	3,987	594	支払手形	7,911	7,444	467
受取手形	9,589	13,133	3,544	買掛金	87,994	109,796	21,802
売掛金	155,578	178,930	23,352	一年内償還転換社債	33,037	34,062	1,025
有価証券	101,685	80,314	21,371	未払金	6,585	8,370	1,785
たな卸資産	46,479	47,729	1,250	未払法人税等	13,509	18,891	5,382
未収金	117,165	120,254	3,089	未払費用	38,511	39,204	693
その他	21,743	41,669	19,926	賞与引当金	16,473	16,825	352
貸倒引当金	1,446	1,222	224	製品保証引当金	399	577	178
				その他	4,316	4,301	15
固定資産	353,470	339,321	14,149	固定負債	97,179	95,469	1,710
有形固定資産	114,829	114,293	536	社債	40,000	40,000	-
建物	45,196	46,005	809	転換社債	29,886	29,889	3
機械及び装置	20,011	21,160	1,149	退職給付引当金	26,525	24,850	1,675
土地	24,476	24,404	72	役員退職慰労引当金	767	730	37
その他	25,145	22,722	2,423	負債合計	305,917	334,942	29,025
無形固定資産	16,659	14,092	2,567	資本金	103,948	103,433	515
投資その他の資産	221,981	210,934	11,047	資本準備金	144,748	144,235	513
投資有価証券	156,782	165,260	8,478	利益準備金	14,955	14,523	432
その他	67,691	47,654	20,037	その他の剰余金	236,833	222,693	14,140
貸倒引当金	2,492	1,980	512	任意積立金	213,132	188,108	25,024
				中間(当期)未処分利益	23,701	34,585	10,884
				その他有価証券評価差額金	2,444	4,290	1,846
				資本合計	502,929	489,176	13,753
資産合計	808,847	824,119	15,272	負債及び資本合計	808,847	824,119	15,272

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	当中間期	前期
US\$ 1 =	¥119.40	¥123.90
EURO 1 =	¥109.30	¥109.33

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前 年 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		増 減		前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率	金 額	構 成 比
売 上 高	424,689	100.0	413,889	100.0	10,800	2.6	855,499	100.0
売 上 原 価	293,250	69.1	293,178	70.8	72	0.0	608,334	71.1
売 上 総 利 益	131,439	30.9	120,710	29.2	10,729	8.9	247,165	28.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,854	23.3	90,459	21.9	8,395	9.3	186,510	21.8
営 業 利 益	32,585	7.6	30,251	7.3	2,334	7.7	60,654	7.1
営 業 外 収 益	8,845	2.1	7,242	1.8	1,603	22.1	19,711	2.3
営 業 外 費 用	9,066	2.1	9,541	2.3	475	5.0	14,394	1.7
経 常 利 益	32,363	7.6	27,952	6.8	4,411	15.8	65,971	7.7
特 別 利 益	-	-	13,959	3.3	13,959	-	13,959	1.6
特 別 損 失	-	-	20,813	5.0	20,813	-	20,813	2.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,363	7.6	21,097	5.1	11,266	53.4	59,117	6.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,000	3.3	14,800	3.6	800	5.4	32,700	3.8
法 人 税 等 調 整 額	524	0.1	5,864	1.4	5,340	91.1	7,987	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	18,887	4.4	12,161	2.9	6,726	55.3	34,404	4.0
前 期 繰 越 利 益	4,809		4,668		141		4,668	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	4		38		34		83	
中 間 配 当 額	-		-				4,156	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-				415	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	23,701		16,869		6,832		34,585	

< ご参考 > 為替レート (期中平均レート)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
US \$ 1 =	¥122.25	¥107.27	¥110.55
EURO 1 =	¥107.74	¥98.68	¥100.67

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
 - 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 - 有形固定資産は定率法で行っております。
 - ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法で規定する定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 - 無形固定資産は定額法で行っております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により発生年度の翌年から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップおよび為替予約)
 - ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの
- (3) ヘッジ方針
 - 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行なっています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	317,719 百万円	311,519 百万円
2.受取手形割引高	132 百万円	157 百万円
3.自己株式の数	4,071 株	13,590 株
4.保証債務	11,965 百万円	12,230 百万円
5.当期中の発行株式数の増加		
転換社債の転換	1,118,957 株 (資本組入額 514 百万円)	
6.中間会計期末日満期手形の会計処理		
中間会計期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。		
受取手形	1,011 百万円	

(損益計算書関係)

		<u>当中間期</u>	<u>前年中間期</u>
1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息	3,357 百万円	2,573 百万円
	受取配当金	2,313 百万円	2,627 百万円
2.営業外費用のうち重要なもの	社債利息	716 百万円	725 百万円
	為替差損	3,621 百万円	972 百万円
	固定資産除却損	554 百万円	1,114 百万円
	有価証券評価損	858 百万円	3,591 百万円
3.特別利益の内訳	退職給付信託設定益	- 百万円	13,959 百万円
4.特別損失の内訳	退職給付費用会計基準変更 時差異の一時費用	- 百万円	20,813 百万円
5.減価償却実施額	有形固定資産	10,037 百万円	9,493 百万円
	無形固定資産	677 百万円	330 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年度中間期)			前年中間期 (平成12年度中間期)			前期 (平成12年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	2,439	1,952	487	8,227	6,813	1,414	3,918	3,140	777
その他	4,243	2,304	1,938	4,255	2,163	2,091	4,459	2,353	2,106
合計	6,683	4,257	2,426	12,483	8,977	3,506	8,377	5,494	2,883

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年度中間期)	前年中間期 (平成12年度中間期)	前期 (平成12年度)
1年内	1,184	2,067	1,561
1年超	1,550	1,600	1,450
合計	2,735	3,668	3,012

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13年度中間期)	前年中間期 (平成12年度中間期)	前期 (平成12年度)
支払リース料	1,205	1,910	2,390
減価償却費相当額	1,091	1,731	2,168
支払利息相当額	83	105	174

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成12年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	7,421 百万円	42,584 百万円	35,162 百万円
(2)関連会社株式	6,932	61,572	54,640
計	14,353	104,156	89,803

2. 当中間会計期間末(平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	9,172 百万円	40,790 百万円	31,618 百万円
(2)関連会社株式	6,840	48,982	42,141
計	16,013	89,772	73,759